

第11回 勤労者短観

— 連合総研・第11回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

* 鈴木不二一 (連合総研副所長) 久保 雅裕 (連合総研主任研究員)
 川島 千裕 (連合総研研究員) 後藤 嘉代 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構統括研究員)
 河村 雄三 (連合経済政策局部長) 仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第11回調査では、トピックス調査として「日本社会全体の格差および職場における社員間の格差に関する意識」と「所得再分配政策および雇用・労働政策に対する支持・不支持」に関する質問項目を設けた。

今回の調査では、20代～50代で781名(有効回収率86.8%)、60代前半で151名(同75.5%)の雇用者から回答があり、以下のようなアンケート結果を得た。

- ◆ 景気は回復基調を継続し、前回につづきプラス幅が最高値を更新
 賃金収入の今後の見通しが調査開始以来はじめてプラスに転じる
 消費は引き続き増加傾向を示す
- ◆ 個人の収入格差が「拡大した」とする者は6割強、収入格差を拡大させた要因の首位は
 「パート・派遣労働など非正規雇用の増加」で5割強
- ◆ 個人間の収入差の今後については、「縮小すべき」が最も多い。ただ、20代では「拡大してよい」が最も多く、「現状のままでよい」「縮小すべき」を上回る。
- ◆ 正社員・非正社員間の賃金格差の今後については、当事者双方の意識に大きな隔たり：
 非正社員の4割は「縮小すべき」、正社員の4割は「現状のままでよい」
- ◆ 所得再分配政策では「高所得層に対する所得税の負担増」を、雇用政策では「パート・派遣労働者の雇用保障強化」をそれぞれ8割が支持

目次

はじめに

トピックス1 日本社会全体の格差および職場における社員間の格差に関する意識

トピックス2 所得再分配政策および雇用・労働政策に対する支持・不支持

- | | |
|------------------|------------|
| ◆ 調査票(単純集計表) | ◆ 基礎クロス集計表 |
| ◆ 調査の実施概要と回答者の属性 | ◆ 記者レク資料 |